

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 28 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 23 号）

- ・西銘復興大臣、石井経済産業副大臣、藤原財務大臣政務官、穂坂環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）亀岡偉民君（自民）、國重徹君（公明）、玄葉光一郎君（立民）、荒井優君（立民）、小熊慎司君（立民）、馬場雄基君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

亀岡偉民君（自民）

- （1） 福島国際研究教育機構（以下「機構」という。）設立の意義
- （2） 機構が取り組もうとする世界から注目される研究開発の進め方
- （3） 福島の復興と一体となった機構の整備の在り方
- （4） 政府の日本医療研究開発機構（AMED）等によるワクチン開発など健康・医療に関する取組の現状
- （5） 機構の中に創薬のプラットフォームを構築するための文部科学省の取組
- （6） 平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、パンデミック発生時にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース生産設備の整備に対する政府の支援の取組
- （7） 世界に冠たる研究機関を目指す機構の整備に向けた復興大臣の決意
- （8） 機構の取組を地域経済の活性化につなげていくための方策
- （9） 機構による人材育成に向けた取組方針
- （10） 福島の既存の研究施設を可能な限り機構に統合しつつ連携し、地域一体となった取組を進める必要性
- （11） 機構設立後の外部資金獲得を含めた財源確保策
- （12） 機構が将来にわたり持続的に活動するための方策
- （13） 理事長等役員の人選及び専門性の高い研究開発分野における有識者活用の重要性
- （14） 優秀な研究者やその家族を呼び込むための機構の立地地域及び周辺地域における医療、介護等の生活環境整備に向けた取組

國重徹君（公明）

- （1） 機構の設置目的
 - ア 機構の設置目的が福島の復興のみならず、世界最先端の研究開発の実現、産業競争力を世界最高水準に引き上げることを目指すとしていることの確認
 - イ 我が国の研究機関の中での機構の位置付け及び我が国でトップの研究機関を目指すことの確認
- （2） 沖縄科学技術大学院大学（OIST）との違い及び他の研究機関と比較し強化すべき点
- （3） 優秀な研究者を確保するに当たっての課題
- （4） 国際的な人材獲得競争に打ち勝つため、機構の役職員等の処遇について必要な予算を措置する必要性
- （5） 必要な予算の確保において復興庁が司令塔機能を発揮できる仕組みを構築する必要性

玄葉光一郎君（立民）

- （1） 開学から 10 年を迎えた OIST に対する復興大臣の評価並びに機構が参考にすべき点及び反面教師

にすべき点

- (2) 機構における優秀な人材の確保
 - ア OISTと同様に処遇の柔軟性に配慮して理事長を招へいする必要性
 - イ 多額の資金を要してもここでしかできない最先端の設備を整備する必要性
- (3) OIST等のまちづくりに国が関わったように、機構のまちづくりに国が10年、20年単位で関わることの必要性
- (4) 機構の予算規模
 - ア 機構の年間予算額の見込み及び本格的に軌道に乗った場合の予算の規模感
 - イ 機構の予算の規模感について、今夏策定予定の新産業創出等研究開発基本計画における明示の可否
- (5) 理事長の招へいに当たっては、内閣総理大臣を含め政府を挙げて対応していくことの必要性
- (6) 福島浜通り地域における将来的な大学や大学院の設置
 - ア 有識者会議報告書「国際教育研究拠点に関する最終とりまとめ」において言及された福島浜通り地域における将来的な大学や大学院の設置の可能性
 - イ 政府として将来的な検討課題としていくことの必要性

荒井優君（立民）

- (1) 沖縄の本土復帰50周年を迎え、沖縄出身の復興大臣としての「復興」についての認識
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉
 - ア 廃炉作業の進捗状況
 - イ 廃炉作業員のうち双葉郡在住者の占める割合
- (3) 被災地の若い世代が地域のことをしっかり考えて成長していくことが「復興」であるとの観点からの復興大臣の所感
- (4) 広野町に設立されたふたば未来学園中学校・高等学校の現状
- (5) OISTを教訓として、機構に移住してくる研究者の子供の教育環境を整備していくことの重要性

小熊慎司君（立民）

- (1) 機構の理事長を選出する具体的・定量的な基準
- (2) 機構の施設の供用開始時期を前倒しする必要性
- (3) 機構を複数の省庁で共管する中で、予算の確保及び配分を着実に実行するために復興庁がリーダーシップを発揮する必要性
- (4) 機構における人材の確保策
 - ア 研究者の人材確保が国際的に激しい中で、機構が人材確保において他国より優位な点
 - イ 世界水準の処遇を通じて世界のトップレベルの人材を確保することについての復興大臣の見解
- (5) ALPS処理水の海洋放出による風評被害対策
 - ア 漁業関係者以外の農業、観光業者等に対しても丁寧に説明する必要性
 - イ 科学的根拠に基づく情報発信ではなく、海外への政治的アプローチ及び福島県の魅力発信等のソフトパワーによるアプローチを行う必要性

馬場雄基君（立民）

- (1) 世界に数多くの研究機関がある中で、機構が目指す「世界に冠たる」の意義及び機構が最も優れる点

- (2) 福島イノベーション・コースト構想
 - ア 福島イノベーション・コースト構想の課題
 - イ 同構想の取組により設立された既存施設に機構設立に関する理解を得ているかの確認
- (3) 機構が地域づくりも担うとしているにも関わらず、総務大臣や国土交通大臣が主務大臣となっていない理由
- (4) 復興庁の設置期限終了後の予算計上の在り方
- (5) 機構の外部資金による財源確保に向けた具体的な計画の有無及びない場合の作成の期限
- (6) ALPS処理水を海洋放出とした政府方針をめぐる混乱の理由
- (7) 中間貯蔵施設に搬入される除去土壌の再利用
 - ア 除去土壌の状況及び再利用自体について国際的な知見に基づく検証が行われていない理由
 - イ 除去土壌の再利用に向けた現在の政府の取組が国際的理解や風評払拭に結びつく可能性
 - ウ 国内外における福島県の信頼回復に向け、除去土壌の状況及び再利用に関して国際的な知見に基づく検証を行う必要性